

「放射性物質に汚染された廃棄物の処理対策について」

従来の取り組み

- ・ 環境にやさしい農業の推進に当たっては、農業の物質循環機能を生かして、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりを通じた化学肥料、化学農薬の低減による環境に配慮した農業を進めている。
- ・ 特に、水稻が盛んな本地域においては、有用な有機物資源である稲わらや籾殻などの農産物残さの活用は、資源循環型農業に一層役立てられていた。
- ・ 具体的には、有用な有機物資源である稲わらなどを焼却せず、ほ場へのすき込みや農業資材などへの有効的な循環利用を行ってきた。
- ・ また、稲わら・牧草については、畜産農家においては飼料として利用していた。

廃棄物処理としての背景

- ・ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故により放出された放射性物質により、稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が汚染され、従前利用ができず、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内に滞留するとともに、周辺生活環境等にも大きな影響を及ぼしている。

国・県の動向

- 岩手県放射性物質汚染農林業系副産物焼却処理等円滑化事業（H24.8.31 施行）
- 環境省補助事業制定に伴い、県補助事業は廃止する予定である旨通知（H25.3.8 通知）
- 放射性汚染廃棄物処理加速化事業補助金（H25.3.27 施行）
『農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業』

『農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業』補助事業の内容

① 農林業系廃棄物の範囲

農林業系廃棄物は、従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、堆肥、きのこ原木及びほだ木等が東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故由来の放射性物質に汚染されたことによって、利用できなくなったものであり、次の全てに該当するもの。

- ア 市町村（一部事務組合又は広域連合も含む）が処理するものであること。
- イ 廃棄物処理法に基づき処理する一般廃棄物であること。
- ウ 国が定める放射性セシウム濃度の暫定許容値等を超過したものであること。

② 補助対象事業

- ア 最終処分場での埋立（例：焼却灰の埋立処分）
- イ 最終処分に必要な中間施設（例：破碎・裁断、焼却）
- ウ 農林業系廃棄物及びその処理により生じる焼却灰等の収集・運搬
- エ 農林業系廃棄物等の放射性物質の測定
- オ その他当該農林業系廃棄物の処理に必要な事業（例：住民説明会）

※ なお、本事業で導入する機械・器具等については、原則としてレンタル又はリースによるものとする。

課題

- ・ この汚染農林業系副産物の処理については、特措法における指定廃棄物以外は、廃棄物処理法に基づき市町村等が行うこととされている。
- ・ 処理する前提として、現在、農家の敷地内に保管されている牧草等の保管場所の設置や破碎・裁断、さらには放射性物質の測定を行うことができる前処理施設の設置が必要である。
- ・ この保管場所や前処理施設の設置には、地域住民の合意形成は必要不可欠である。
- ・ また、地域住民の合意により保管場所及び前処理施設を設置することができても、全ての汚染農林業系副産物を処理するには相当の年数が必要である。
- ・ しかしながら、国の補助事業は、平成 25 年度限りとされている。

展望

- ・ 岩手県として、現在実施している汚染農林業系副産物の処理に対する国の補助事業について、国に対し補助事業延長などの要請活動を行っていただきたい。
- ・ 県内市町村における、処理状況について伺いたい。

参考（奥州市）

農林業系廃棄物（牧草・ほだ木・稲わら） 約 3,800 トン

※ 1 日 5 t、年間 250 日稼動と仮定した場合の処理期間

5 t × 250 日 = 1,250 t / 年

3,800 t ÷ 1,250 t = 3.04 年

※ 広域処理の場合 約 5,300 トン

上記処理期間と同様の考え方で算出。

5,300 t ÷ 1,250 t = 4.24 年